

## 第54期 貸借対照表・損益計算書

## 中央物産株式会社

平成14年6月28日

代表取締役社長 児島誠一郎

## 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,616,293	流動負債	28,400,671
現金および預金	4,329,642	支払手形	3,309,316
受取掛手形	2,199,752	買掛金	11,176,410
売掛金	12,128,443	短期借入金	8,891,528
有価証券	108,463	1年以内償還社債	1,500,000
商品	7,500,253	1年以内返済長期借入金	1,924,400
前渡金	441,819	未払金	410,786
前払費用	139,421	未払法人税等	110,808
未収入金	2,215,600	未払事業所税	33,446
短期貸付金	31,860	未払消費税等	46,779
繰延税金資産	176,033	未払費用	215,594
その他の資産	417,162	前受金	148,666
貸倒引当金	72,158	預り金	254,065
固定資産	12,991,214	賞与引当金	314,329
有形固定資産	8,469,706	返品調整引当金	14,000
建物	4,192,023	その他の負債	50,536
構築物	30,968	固定負債	7,628,183
機械および装置	24,155	社債	950,000
車両運搬具	1,134	長期借入金	5,592,400
器具および備品	85,623	退職給付引当金	332,289
土地	4,135,800	子会社投資損失引当金	166,238
無形固定資産	73,480	役員退職慰労引当金	293,983
借地権	275	その他の負債	293,272
ソフトウェア	32,847	負債合計	36,028,854
その他の資産	40,357	資本の部	
投資等	4,448,027	資本金	1,608,227
投資有価証券	1,624,464	法定準備金	1,534,019
子会社株式	378,086	資本準備金	1,321,144
従業員長期貸付金	12,220	利益準備金	212,875
破産債権・更生債権等	159,841	剰余金	3,392,677
長期前払費用	9,156	土地建物圧縮積立金	209,773
投資不動産	320,163	別途積立金	2,525,000
役員生命保険払込金	541,963	当期末処分利益	657,903
長期差入保証金	403,260	(うち当期利益)	(141,330)
敷金等	494,065	その他有価証券評価差額金	62,955
繰延税金資産	370,848	自己株式	4,343
その他の資産	299,798	資本合計	6,593,536
貸倒引当金	165,841	負債および資本合計	42,622,391
繰延資産	14,883		
社債発行費	14,883		
資産合計	42,622,391		



## (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) たな卸資産 総平均法による原価法
  - (2) 有価証券 移動平均法による原価法
    - 子会社株式
    - その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法  
但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産および投資不動産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (3) 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における

(5) 役員退職慰労引当金

従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、前期から3年間で均等額を引当計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) 子会社投資損失引当金

子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

最長期間（3年間）で均等償却しております。

(2) 社債発行差金

償還期限までの期間（3年）で均等償却しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金62,955千円、繰延税金負債45,682千円が計上されております。

2. 自己株式

前期まで貸借対照表の流動資産に表示しておりました「自己株式」については、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書および附属明細書に関する規則」の改正（平成13年9月12日法務省令第66号）により、当期より資本の部に控除項目として記載しております。

(貸借対照表および損益計算書に関する注記事項)

1. 子会社に対する短期金銭債権	263,269千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	226,529千円
3. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産減価償却累計額	5,627,432千円
投資不動産減価償却累計額	146,264千円
4. 担保に供している資産	
建    物	3,604,110千円
土    地	3,640,630千円
投資不動産	93,146千円
投資有価証券	1,007,685千円
5. 保    証    債    務	600,000千円
6. 主な外貨建資産	
現金および預金	1,283,714千円
	(9,633千米ドル)
子会社株式	190,086千円
	(1,930千米ドル)
7. 自    己    株    式	4,343千円(13,251株)
8. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動仕分搬送コンベア一式、営業用乗用車などがあります。	
9. 1株当りの当期利益	11円49銭
10. 子会社との取引高	
売    上    高	68,788千円
仕    入    高	635,270千円
営業取引以外の取引高	1,445,673千円
11. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	